

平成19年度末基金残高 24億692万円

基金の状況（財政調整積立基金）

15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末
9億1557万8千円	10億1321万9千円	9億3954万3千円	9億8662万円	11億22万5千円

※財政調整基金……前年度の一般会計歳入歳出決算剰余金の $\frac{1}{2}$ を下らない額を積立て、財源が著しく不足する場合や緊急に実施する必要がある事業等の経費の財源に充てられます。

交付税の推移

単位：千円

自治体		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
大崎町	地方交付税	2,735,577	2,690,096	2,646,920	2,588,435	2,640,436
	臨時財政対策債	417,400	295,200	229,600	204,400	185,524
	合計	3,152,977	2,985,296	2,876,520	2,792,835	2,825,960
志布志市	合計	7,596,056	7,206,398	7,114,286	7,655,243	7,379,257
鹿屋市	合計	15,327,890	13,896,587	13,131,162	13,428,915	13,148,260
東串良町	合計	1,573,694	1,544,943	1,305,799	1,194,484	1,301,356

地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるように、地方公共団体の財源を保障する制度です。年度によって増減はあるものの、「三位一体の改革」等により減少の傾向にあるので、自主財源の確保に更なる努力が必要である。

平成19年度決算審査報告

【歳入】上原 正一 委員長

収入済み額は、前年対比15億2776万の増で増加率24・81%である。町税においては、徴収率でみると現年課税分97・7%であり、町財政の根幹を成す重要な財源であり、住民の公平負担の原則から更なる徴収の努力が求められます。

【歳出】

1班 中倉 広文 班長

リサイクル事業の取り組みは、町民の協力によって成り立っている。協力の結果がどのように町民に還元されているか説明する必要がある。

2班 吉原 信雄 班長

奨学金制度の返還金は、事業の財源として運用されているので、新規の奨学生については、制度の趣旨を十分に周知徹底されたい。

3班 栢山 正木 班長

町道清掃業務委託については、道路サポーター制度の活用が可能であれば検討されたい。畑かんの一部通水が始まり、営農推進室を核とした水利用と推進体制の確立を急がれたい。